



# 日本経済 (月次) 予測 (2022年9月)

内容に関するお問い合わせは下記まで  
e-mail: inada-y@apir.or.jp

## ポイント

### ●9月発表データのレビュー

▶今回の予測では、9月末の統計発表集中日のデータを更新。民間家計消費や公共投資を除き、7-9月期 GDP 推計の基礎データ約 2/3 が更新された。

▶日銀9月短観によれば、製造業ではウクライナ戦争の長期化による資源・原料価格の高騰に加え円安の加速が景況感の悪化につながった。非製造業では調査期間中、行動制限の自粛要請がなかったことが、景況感の改善に寄与した。

▶8月の生産指数は前月比+2.7%上昇し、3カ月連続のプラス。結果、7-8月平均は4-6月平均+5.5%上昇した。経産省は、生産の基調判断を前月から引き上げた。

▶7月の実質総消費動向指数及び実質消費活動指数はいずれも5カ月ぶりの前月比マイナスとなった。

▶8月の建築工事費予定額は前月比2カ月連続の増加、資本財指数は同3カ月連続の上昇。7-8月平均を4-6月平均と比較すると、それぞれ+2.9%、+12.9%上昇した。

▶7-8月平均を4-6月平均と比較すれば、輸出数量指数は-1.8%低下(日銀実質輸出額: 同+2.7%)。輸入数量指数は+2.2%上昇した(日銀実質輸入額: +2.8%)。7-8月の純輸出のGDP成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)、実質ベース(日銀)ともにマイナスとなっている。

### ●7-9月期実質 GDP 成長率予測の動態

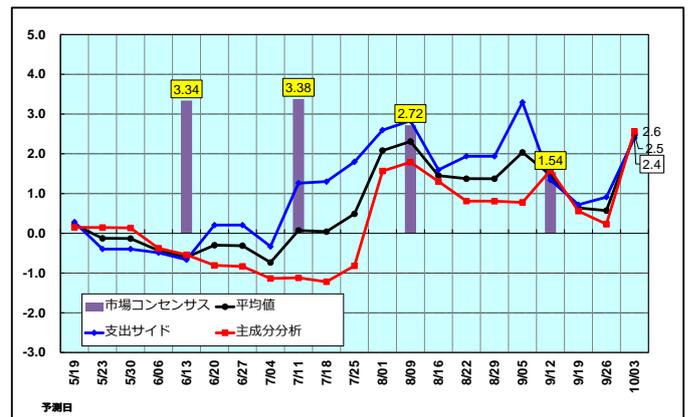
▶今回のCQM(支出サイド)は、7-9月期実質GDP成長率を前期比年率+2.4%と予測する。一方、生産サイドは同+2.6%と予測、平均予測は同+2.5%となった(図表1参照)。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト9月調査: 同+1.54%)より高めの予測となっている(図表1参照)。

### ●7-9期インフレ予測の動態

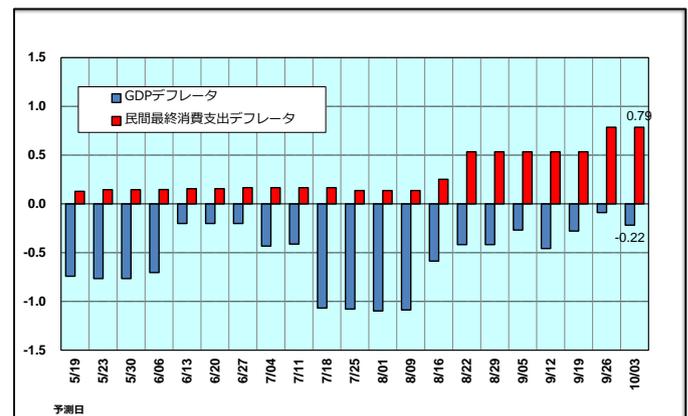
▶8月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+3.0%と12カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+2.8%と12カ月連続の上昇となった。

▶今回のCQMは、7-9月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.8%、国内需要デフレータを同+0.7%と予測する。一方、交易条件が悪化するため、GDPデフレータを同-0.2%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率  
2022年7-9月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション  
2022年7-9月期 (% , 前期比)

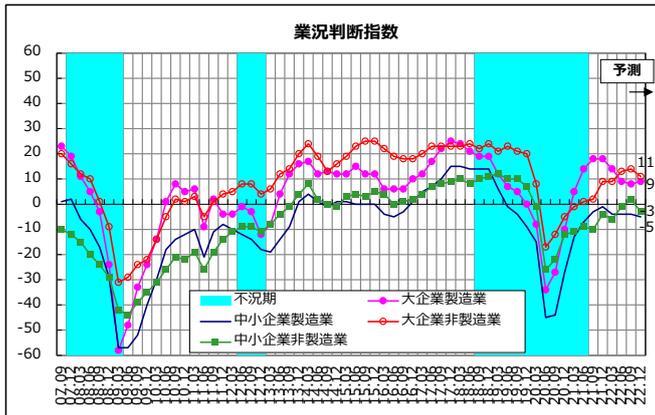


本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

＜9月末の統計発表集中日データを更新し、7-9月期実質  
GDP 成長率を前期比年率+2.4%と予測＞

【日銀短観 9月調査】

10月3日発表の日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観 9月調査)によると、最も注目される大企業の業況判断指数(DI)は、製造業でプラス8となり前回(6月)調査から1ポイント低下し、3四半期連続の悪化。一方、大企業非製造業 DI は前回調査から1ポイント上昇のプラス14となり、2四半期連続の改善となった。



製造業では、ウクライナ戦争の長期化による資源価格や原料価格の高騰に加え円安の加速が景況感の悪化につながった。調査期間において COVID-19 過去最大の陽性者数が確認されていたが、以前とは異なり、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令はなく、行動制限の自粛要請はされなかった。このことが、一方で非製造業の景況感改善に寄与した。

日銀短観 9月調査の業況判断指数

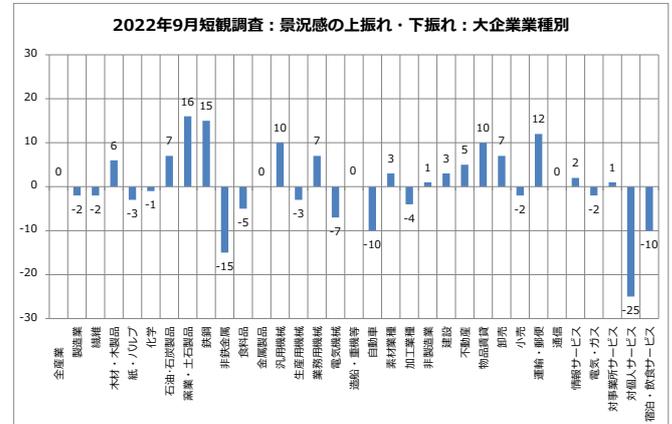
	'22/6	'22/9	'22/12*
製造業(大企業)	9	8(10)	9
非製造業(大企業)	13	14(13)	11
製造業(中堅企業)	0	0(-3)	-4
非製造業(中堅企業)	6	7(1)	2
製造業(中小企業)	-4	-4(-5)	-5
非製造業(中小企業)	-1	2(-5)	-3
製造業(全規模)	1	0(-1)	-1
非製造業(全規模)	4	5(0)	1

注：\*印は予測値。括弧内数値は6月時点における9月の予測値。

先行き(12月)について、大企業製造業 DI はプラス9と+1ポイントの小幅改善にとどまり、大企業非製造業 DI はプラス11と-3ポイントの悪化となっている。中小企業の景況感についても、製造業で-1ポイント、非製造業で-5ポイント、いずれも悪化が見込まれている。ウクライナ情勢の長期化により先

行きに対する警戒感が強まっている。

今回(9月)調査の業況判断 DI(最近)と前回(6月)調査における先行き(9月)の業況判断 DI を比較することで、足下の景況感の振れが分かる。大企業製造業 DI は-2ポイント下振れ(10→8)となったが、非製造業 DI は+1ポイント上振れた(13→14)。

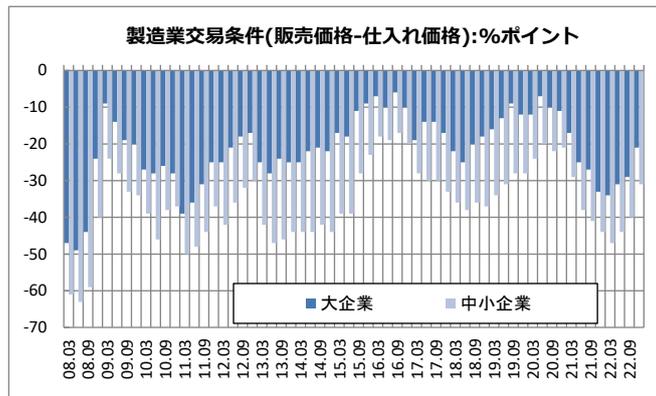


うち、大企業製造業(-2ポイント下振れ)では、16業種のうち6業種(窯業・土石製品、鉄鋼、汎用機械、業務用機械、石油・石炭製品、木材・木製品)で上振れ、8業種(非鉄金属、自動車、電気機械、食料品、生産用機械、紙・パルプ、繊維、化学)で下振れとなった。また2業種(金属製品、造船・重機等)で横ばいとなった。今回調査では、原油・資源・穀物価格高止まりの影響で素材系の業況感が上振れたが、供給制約の影響緩和からの挽回生産が期待通りに進まなかったこともあり自動車の業況感下振れた。またコスト増の価格への転嫁が進む食料品では下振れた。

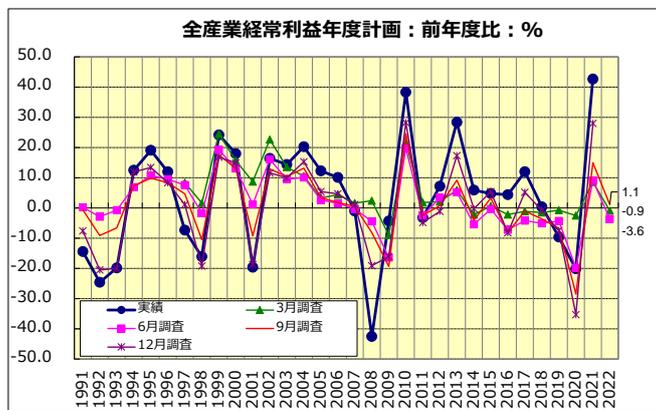
大企業非製造業(1ポイント上振れ)では、12業種のうち7業種(運輸・郵便、物品賃貸、卸売、不動産、建設、情報サービス、対事業者サービス)で上振れた。一方、4業種(対個人サービス、宿泊・飲食サービス、小売、電気・ガス)で下振れた。また1業種(通信)で横ばいとなった。まん延防止等重点措置が解除され、人流が回復したことから、物流を中心に景況感が上振れたが、対個人サービス、宿泊・飲食サービスや小売りでは回復が期待通り進んでいないことが分かる。

業況判断 DI 以外に注目すべき結果は、企業の仕入れ価格判断 DI・販売価格判断 DI の動向である。仕入れ価格判断 DI は、大企業製造業でプラス65と前回調査から横ばい。非製造業ではプラス49と前回調査から+6ポイント上昇した。一方、大企業製造業の販売価格判断 DI はプラス36と前回調査から+2ポイント上昇した。非製造業ではプラス23と前回調査から+4ポイント上昇した。結果、販売価格判断 DI から仕入れ価格判断

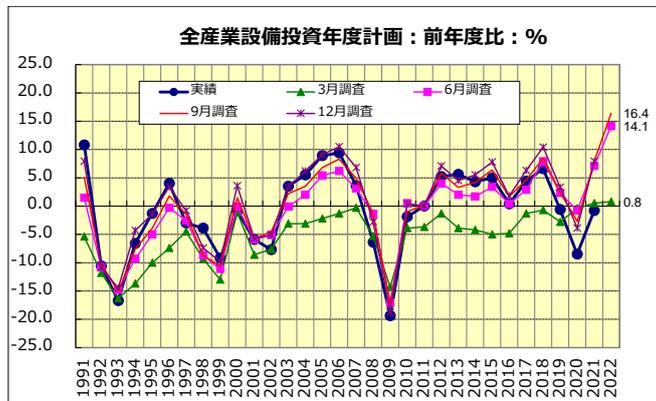
DI を引いた取引条件は、大企業製造業-29(前回: -31)と前回調査から 2 ポイントの改善、非製造業-26(前回: -24)と 2 ポイントの悪化になった。



判断 DI 以外では、2022 年度の全規模・全産業の売上高計画は 9 月調査では前年度比+6.0%と 6 月調査(同+4.3%)より上昇した。



2022 年度の全規模・全産業の経常利益計画は、9 月調査では前年度比+1.1%と前回調査(同-3.6%)から増加に転じた。業種別に見れば、製造業では同-2.5%(6 月調査: 同-7.9%)、非製造業は同+4.6%(6 月調査: 同+0.5%)といずれも前回調査から改善している。



また 2022 年度の全規模・全産業の設備投資計画(含む土地投資額)は、9 月調査では前年度比+16.4%となり 6 月調査(+14.1%)より上振れた。経常利益計画、設備投資計画も上方

修正された。コロナ禍で先送りされていた投資が再開され、脱炭素やデジタル化に向けた投資が本格化するようである。業種別に見れば、製造業では同+21.2%(6 月調査: +20.5%)、非製造業では+13.6%(6 月調査: +10.5%)と見込まれている。

### 【9 月発表データのレビュー】

今回の予測では、9 月末の統計発表集中日のデータを更新した。家計消費や公共工事関連指標を除き、7-9 月期 GDP 推計に必要な基礎データの約 2/3 が更新された。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、8 月の生産指数は前月比+2.7%上昇し、3 カ月連続のプラス。実績は補正試算値(同-0.9%)を上回った。結果、7-8 月平均は 4-6 月平均+5.5%上昇した。経産省は、生産の基調判断を前月の「一進一退」から「緩やかな持ち直しの動き」へと引き上げた。

総務省によれば、8 月の完全失業率(季節調整値)は 2.5%、前月差-0.1%ポイントと 4 カ月ぶりの改善となった。完全失業者数(季節調整値)は 175 万人となり、前月差-1 万人と 2 カ月連続の減少。就業者数(季節調整値)は 6,730 万人と同-4 万人減少した。2 カ月連続のマイナス。雇用者数(季節調整値)は同+5 万人の 6,046 万人と 4 カ月ぶりのプラス。7 月以降 COVID-19 感染急拡大により、第 7 波へと突入した。8 月の休業者(原数値)は 268 万人となり、前年同月差+20 万人、2 カ月連続の増加となった。休業者比率は 4.0%(前月: 3.8%)。業種別に見れば、製造業は 2.7%、サービス業では、教育、学習支援業(7.5%)、医療、福祉(5.0%)、電気・ガス・熱供給・水道業(6.9%)、宿泊業、飲食サービス業(6.4%)、金融業、保険業(5.0%)は相対的に高水準となっている。

厚生労働省によれば、8 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.32 倍、前月差+0.03 ポイントと 8 カ月連続の改善。有効求人数は前月比+0.6%、6 カ月連続の増加。有効求職者数は同-1.5%、2 カ月連続の低下。

総務省によれば、世帯全体の消費支出総額を推計する実質総消費動向指数は、7 月に前月比-0.1%と 5 カ月ぶりの減少。結果、7 月は 4-6 月平均比+0.0%とほぼ横ばいとなった(4-6 月期: 前期比+2.2%)。また家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み)は、7 月に前月比-0.4%と 5 カ月ぶりのマイナス。結果、4-6 月平均比-0.2%となった。

内閣府の消費動向調査によれば、9 月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差-1.7 ポイントの 30.8 となり、2 カ

月ぶりに悪化した。COVID-19 に対する行動制限がなくなったものの、消費者物価上昇の影響で消費者心理が悪化した。内閣府は基調判断を前月の「弱含んでいる」から据え置いた。

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7\*居住産業併用)は、8月に前年同月比+3.2%、2カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比+3.5%と2カ月連続の増加。結果、7-8月平均は4-6月平均比+2.9%増加した。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、8月の資本財出荷指数は前月比+0.2%、小幅だが3カ月連続の上昇となった。7-8月平均を4-6月平均と比較すれば、+12.9%大幅上昇した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、7月の公共工事は前年同月比-3.5%減少した。12カ月連続のマイナスだが、この4カ月連続でマイナス幅は縮小した。季節調整値(APIR 推計)は前月比+1.8%と4カ月連続の増加。結果、7月は4-6月平均比+3.7%増加した。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、8月の貿易収支(季節調整値)は15カ月連続の赤字となり、前月比+10.0%拡大した。5カ月連続のプラス。結果、7-8月平均の貿易赤字は4-6月平均比+24.6%拡大した。数量ベースでみると、8月の輸出数量指数は前月比-3.5%と2カ月連続の低下(日銀実質輸出額：同-0.6%、4カ月ぶりのマイナス)。輸入数量指数は同+7.0%と2カ月ぶりの上昇となった(日銀実質輸入額：同+1.6%、2カ月連続のプラス)。7-8月平均を4-6月平均と比較すれば、輸出数量指数は-1.8%低下(日銀実質輸出額：同+2.7%)。輸入数量指数は+2.2%上昇した(日銀実質輸入額：+2.8%)。7-8月の純輸出のGDP成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)、実質ベース(日銀)ともにマイナスとなっている。8月の地域別動向(季節調整値：APIR 推計)をみれば、対アジア輸出は前月比-6.5%、対中輸出は同-4.1%、対米輸出は同+10.1%、対EUは同-13.0%。7-8月平均を4-6月平均と比較すれば、対アジアは-0.6%、対中国は+5.5%、対米は-3.7%、対EU-4.4%となった。一方、対アジア輸入は同+7.4%、対中輸入は同+4.7%、対米輸入は同-3.7%、対EU輸入は同+17.4%。7-8月平均を4-6月平均と比較すれば、対アジアは+4.0%、対中国は+6.9%、対米は+8.3%、対EUは-16.3%となった。

#### 【7-9月期実質GDP成長率予測の動態】

最新のデータ更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、7-9月期の実質GDP成長率を前期比+0.6%、同年率+2.4%と予

測。前回の予測(+0.9%)から上方修正した。国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.9%ポイント、純輸出は同-0.3%ポイントの寄与度となった。

なお、主成分分析(生産サイド)モデルによれば、7-9月期の実質GDP成長率を前期比年率+2.6%、結果、両モデルの平均予測は同+2.5%となる。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト9月調査：同+1.54%)より高めの予測となっている(図表1参照)。

7-9月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.3%増加する。実質民間住宅は同-1.1%減少、実質民間企業設備は同+3.2%増加する。実質民間在庫変動は+1兆6,750億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.5%増加、実質公的固定資本形成は同+2.8%増加する。また実質公的在庫変動は-264億円減少する。財貨・サービスの実質輸出は前期比+3.2%、実質同輸入は同+4.7%、それぞれ増加する。結果、実質純輸出は-2兆3,588億円となる。(後掲予測詳細表1参照)。

#### 【7-9月期インフレ予測の動態】

総務省によれば、8月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+3.0%と12カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+2.8%と12カ月連続の上昇。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+1.6%と5カ月連続の上昇となった。

8月総合指数の品目別動向をみると、エネルギー価格は前年同月比+16.9%と17カ月連続の上昇。寄与度は+1.27%。非エネルギー価格は同+1.9%と5カ月連続の上昇。寄与度は+1.73%となった。

財・サービス分類でみれば、財価格は前年同月比+5.7%と16カ月連続の上昇。寄与度は+2.90%。サービス価格は同+0.2%と32カ月ぶりの上昇となった。寄与度は+0.08%。

インフレ予測動態を見ると、7-9月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.8%と予測する。国内需要デフレーターを、同+0.7%と予測。財貨・サービスの輸出デフレーターを同+1.8%、一方、同輸入デフレーターを同+4.5%と予測する。7-9月期の交易条件は悪化するため、GDPデフレーターを同-0.2%と予測する(図表2参照)。

また7-9月期の雇用者報酬を前期比-0.2%、単位労働費用を同-0.8%と予測する(後掲予測詳細表2及び3参照)。

## 9月発表の主要経済指標

9/30:

### 労働力調査: (8月)

就業者数: 6,730万人 (-4万人 前月差)

失業者数: 175万人 (-1万人 前月差)

失業率: 2.5% (-0.1%ポイント 前月差)

### 一般職業紹介状況: (8月)

有効求人倍率: 1.32 (+0.03ポイント 前月差)

### 鉱工業指数: (2015年=100: 8月 速報)

生産: 99.5 (+2.7% 前月比)

出荷: 96.6 (+1.9% 前月比) 在庫: 101.6 (+1.4% 前月比)

### 商業動態統計: (8月 速報)

小売業: 12兆5,210億円 (+1.4% 前月比 +4.1% 前年比)

### 新設住宅着工: (8月):

住宅着工戸数: 7万7,712戸 (+9.4% 前月比 +4.6% 前年比)

工事費予定額: 1兆3,374億円 (+3.5% 前月比 +3.2% 前年比)

### 建設工事費デフレータ: (2015年=100: 7月 前年比)

住宅: (119.9 +6.5%) 公共事業: (116.2 +5.0%)

### 消費者態度指数: 30.8 (9月 前月差 -1.7)

9/28:

### 景気動向指数: (2015年=100: 7月 改訂 前月差)

先行: (98.9 -1.4) 一致: (100.1 +0.9) 遅行: (97.4 -0.2)

### 最終需要財物価指数: (2015年=100: 8月 前年比)

資本財: (102.7 +2.6%) 消費財: (108.7 +6.0%)

9/27:

### 毎月勤労統計調査: (7月 確報、前年比)

現金給与総額: (376,028円 +1.3%)

総実労働時間: (139.9時間 -0.1%)

### 企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 8月 前年比)

総合指数: (107.1 +1.9%)

9/20:

### 全国消費者物価指数: (2020年=100: 8月)

コア: 102.5 (+0.4% 前月比 +2.8% 前年比)

### 建設総合統計: (7月)

民間建築: 非居住: (8,775億円 +11.0% 前年比)

公共工事: (1兆5,582億円 -3.5% 前年比)

9/15:

### 第3次産業活動指数: 99.2 (2015年=100: 7月 前月比 -0.6%)

### 公共工事前払金保証統計: (8月)

請負金額: (1兆1,562億円 -0.1% 前年比)

請負件数: (23,222件 +3.3% 前年比)

### 貿易統計: (通関ベース: 8月)

貿易収支: -2兆8,173億円 (+10.0% 前月比 +331.2% 前年比)

輸出: 8兆619億円 (-0.7% 前月比 +22.1% 前年比)

輸入: 10兆8,792億円 (+1.5% 前月比 +49.9% 前年比)

9/14:

### 鉱工業指数: (2015年=100: 7月 確報)

生産: (96.9 +0.8% 前月比)

出荷: (94.8 +1.2% 前月比) 在庫: (100.2 +0.6% 前月比)

生産能力: (95.2 -1.3% 前年比) 稼働率: (94.5 +2.4% 前月比)

### 民間コア機械受注: 9,660億円 (7月 前月比 +5.3%)

9/13:

### 国内企業物価指数: (2020年=100: 8月)

国内企業物価: 115.1 (+0.2% 前月比 +9.0% 前年比)

輸出物価: 127.9 (-2.3% 前月比 +17.0% 前年比)

輸入物価: 178.7 (-2.3% 前月比 +42.5% 前年比)

9/09:

### 情報サービス業売上高: 1兆998億円 (7月 前年比 +8.0%)

9/08:

### 景気ウォッチャー調査: (8月、前月差)

現状判断 DI: (45.5 +1.7) 先行き判断 DI: (49.4 +6.6)

### 国際収支: (7月)

経常収支: 2,290億円(-1兆4,673億円 前月差 -86.6% 前年同月比)

輸出: 8兆5838億円(+0.8% 前月比 +18.5% 前年比)

輸入: 9兆7,959億円(+2.9% 前月比 +47.6% 前年比)

9/07:

### 消費活動指数: 96.6 (2015年=100: 7月 前月比 -0.4%)

### 景気動向指数: (2015年=100: 7月 速報 前月差)

先行: (99.6 -0.7) 一致: (100.6 +1.4) 遅行: (97.5 0.0)

9/06:

### 毎月勤労統計調査: (7月 速報、前年比)

現金給与総額: (377,809円 +1.8%)

総実労働時間: (139.8時間 -0.2%)

### 家計調査報告: (7月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (285,313円 -1.0% 前月比 +6.6% 前年比)

実質: (-1.4% 前月比 +3.4% 前年比)

### 総消費動向指数: 104.1 (2020年=100: 7月 前月比 -0.1%)

### 消費総合指数: 98.7 (2015年=100: 6月 前月比 +0.4%)

9/02:

### 食料安定供給: (8月 763億円 +89億円 前年差)

9/01:

### 乗用車新車販売台数: (9月 234,143台 -11.2% 前年比)

8/26:

### 東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 8月)

コア: 102.4 (+0.4% 前月比 +2.6% 前年比)

### CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)				
	2022Q2					2022Q3					2022Q4				
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
5/19	2.7	2.6	2.7	-2.2	-0.6	0.3	0.1	0.2	-0.7	0.1					
5/23	0.2	3.3	1.8	-1.4	0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.8	0.1					
5/30	0.2	3.4	1.8	-1.4	0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.8	0.1					
6/06	-0.4	2.6	1.1	-1.3	0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.7	0.1					
<b>6/08</b>															
6/13	0.8	2.7	1.7	-0.8	0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.2	0.2					
6/20	0.7	3.2	1.9	-0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.3	-0.2	0.2					
6/27	0.7	3.3	2.0	-0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.3	-0.2	0.2					
7/04	0.7	2.4	1.6	-1.1	0.5	-0.3	-1.1	-0.7	-0.4	0.2					
7/11	1.0	2.5	1.8	-1.1	0.5	1.3	-1.1	0.1	-0.4	0.2					
7/18	0.8	2.4	1.6	-1.3	0.5	1.3	-1.2	0.0	-1.1	0.2					
7/25	1.2	2.1	1.6	-1.3	0.5	1.8	-0.8	0.5	-1.1	0.1					
8/01	1.4	3.5	2.4	-1.3	0.5	2.6	1.6	2.1	-1.1	0.1					
8/09	3.0	4.2	3.6	-1.3	0.5	2.8	1.8	2.3	-1.1	0.1					
<b>8/15</b>	<b>2.2</b>			<b>-0.3</b>	<b>1.1</b>										
8/16						1.6	1.3	1.5	-0.6	0.3	1.8	1.5	1.7	-0.2 -0.3	
8/22						1.9	0.8	1.4	-0.4	0.5	1.9	1.5	1.7	-0.2 -0.3	
8/29						1.9	0.8	1.4	-0.4	0.5	1.9	1.5	1.7	-0.2 -0.3	
9/05						3.3	0.8	2.0	-0.3	0.5	1.9	1.1	1.5	-0.2 -0.3	
<b>9/08</b>	<b>3.5*</b>			<b>-0.2*</b>	<b>1.1*</b>										
9/12						1.3	1.6	1.5	-0.5	0.5	1.9	1.1	1.5	-0.2 -0.3	
9/19						0.7	0.6	0.6	-0.3	0.5	1.6	0.6	1.1	0.2 -0.3	
9/26						0.9	0.2	0.6	-0.1	0.8	1.6	0.4	1.0	0.3 -0.1	
10/03						2.4	2.6	2.5	-0.2	0.8	1.7	1.8	1.8	0.2 -0.1	

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わること  
に注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	539,094.9	539,375.9	544,021.8	547,252.4	549,570.8	535,988.6	545,055.2	536,861.6	547,907.8
民間最終消費支出	293,036.7	293,885.4	297,335.1	298,266.9	298,687.3	288,927.1	297,043.7	290,366.1	298,347.6
民間住宅投資	18,358.1	18,096.3	17,758.2	17,567.3	17,906.5	18,633.4	17,832.1	18,495.7	17,832.7
民間企業設備投資	83,415.3	83,304.2	84,986.8	87,711.6	88,426.9	83,919.3	86,107.4	83,691.5	87,449.1
民間在庫変動	153.3	3,094.3	1,614.2	1,675.0	1,616.8	-171.4	2,000.1	1,012.5	1,599.8
政府最終消費支出	116,025.7	116,486.7	117,307.0	117,853.0	118,372.2	115,418.7	117,504.7	116,021.3	118,106.5
公的固定資本形成	26,907.7	26,044.5	26,297.0	27,044.2	27,264.3	28,351.7	26,662.5	27,309.0	26,961.9
公的在庫変動	4.7	-14.9	-46.1	-26.4	12.8	-18.6	-18.7	-14.8	-12.1
財貨・サービスの純輸出	1,535.2	-1,120.4	-750.0	-2,358.8	-2,235.7	1,110.0	-1,616.2	438.0	-1,897.3
財貨・サービスの輸出	103,982.4	104,900.1	105,854.2	109,224.1	109,732.2	102,691.3	107,427.6	103,837.1	108,740.6
財貨・サービスの輸入	102,447.2	106,020.5	106,604.2	111,582.9	111,967.8	101,581.0	109,043.9	103,398.8	110,637.9
国民総所得	551,890.6	552,027.6	552,857.9	551,224.2	555,573.8	552,340.6	552,920.9	551,262.5	554,251.7
参考									
国内需要	537,783.6	540,743.8	545,024.9	549,864.3	552,059.6	535,005.2	546,923.1	536,612.8	550,058.2
最終需要1(GDP-在庫増)	538,936.9	536,296.5	542,453.7	545,603.8	547,941.2	536,178.6	543,073.8	536,178.6	543,073.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	537,401.7	537,416.9	543,203.7	547,962.6	550,176.9	535,068.6	544,690.0	535,068.6	544,690.0
総需要	641,542.1	645,396.4	650,626.0	658,835.3	661,538.6	637,569.6	654,099.1	640,260.4	658,545.7
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	1.0	0.1	0.9	0.6	0.4				
前期比年率	3.9	0.2	3.5	2.4	1.7				
前年同期比	0.5	0.9	1.4	2.5	1.9	1.7	1.7	2.3	2.1
民間最終消費支出	2.4	0.3	1.2	0.3	0.1				
前年同期比	1.3	2.2	3.0	4.3	1.9	1.3	2.8	2.6	2.7
民間住宅投資	-1.3	-1.4	-1.9	-1.1	1.9				
前年同期比	-0.9	-3.0	-6.3	-5.6	-2.5	-1.9	-4.3	-1.6	-3.6
民間企業設備投資	0.2	-0.1	2.0	3.2	0.8				
前年同期比	0.0	-1.0	0.0	5.3	6.0	-0.9	2.6	0.6	4.5
政府最終消費支出	-0.3	0.4	0.7	0.5	0.4				
前年同期比	0.9	2.1	1.9	1.3	2.0	2.1	1.8	2.0	1.8
公的固定資本形成	-3.7	-3.2	1.0	2.8	0.8				
前年同期比	-9.4	-12.2	-9.0	-3.3	1.3	-2.6	-6.0	-7.5	-1.3
財貨・サービスの輸出	0.6	0.9	0.9	3.2	0.5				
前年同期比	6.0	4.6	2.5	5.7	5.5	11.8	4.6	12.5	4.7
財貨・サービスの輸入	0.4	3.5	0.6	4.7	0.3				
前年同期比	5.6	7.3	3.3	9.4	9.3	5.1	7.3	7.2	7.0
国民総所得	0.7	0.0	0.2	-0.3	0.8				
前期比年率	2.8	0.1	0.6	-1.2	3.2				
前年同期比	-1.7	-0.6	-0.3	0.6	0.7	0.5	0.1	0.7	0.5
最終需要1(GDP-在庫増)	1.1	-0.5	1.1	0.6	0.4				
前期比年率	4.3	-1.9	4.7	2.3	1.7				
前年同期比	-2.8	-3.4	1.1	2.3	1.7	1.8	1.3	2.2	2.0
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.0	0.0	1.1	0.9	0.4				
前期比年率	4.1	0.0	4.4	3.6	1.6				
前年同期比	-2.6	-3.0	1.2	3.0	2.4	0.7	1.8	1.3	2.4
総需要	0.9	0.6	0.8	1.3	0.4				
前期比年率	3.5	2.4	3.3	5.1	1.7				
前年同期比	-2.6	-2.4	1.7	3.6	3.1	2.2	2.6	3.0	2.9
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.9	0.5	0.8	0.9	0.4	0.6	2.2	1.5	2.5
民間需要	1.2	0.6	0.6	0.6	0.3	0.3	2.2	1.5	2.2
公的需要	-0.3	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	0.3
財貨・サービスの純輸出	0.0	-0.5	0.1	-0.3	0.0	1.0	-0.5	0.8	-0.4

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	541,857.0	544,114.3	547,472.1	549,471.2	552,992.3	541,369.4	548,512.5	541,580.8	551,147.8
民間最終消費支出	295,971.2	299,391.6	306,249.6	309,637.1	309,645.1	291,931.9	306,230.9	293,817.5	308,980.6
民間住宅投資	21,104.0	21,101.0	20,996.2	20,969.6	21,191.0	20,618.4	21,064.5	20,921.3	21,091.2
民間企業設備投資	86,313.2	87,009.1	89,911.7	93,914.8	95,229.1	85,786.7	91,516.2	86,327.1	93,768.5
民間在庫変動	-203.3	2,532.0	1,808.0	1,743.4	1,303.4	-407.2	1,846.7	581.2	1,413.2
政府最終消費支出	116,932.5	118,480.3	118,570.5	119,423.5	119,883.8	116,149.7	119,089.5	117,184.7	119,573.0
公的固定資本形成	29,328.8	28,713.1	29,354.2	30,145.0	30,261.1	30,361.4	29,618.3	29,593.6	29,995.9
公的在庫変動	14.0	-3.1	-88.0	-48.0	-15.5	-38.9	-38.7	-21.1	-42.1
財貨・サービスの純輸出	-7,603.3	-13,109.7	-19,330.2	-26,314.2	-24,505.7	-3,032.5	-20,814.9	-6,823.5	-23,632.5
財貨・サービスの輸出	105,808.2	109,376.0	116,803.7	122,645.7	123,016.2	100,040.5	117,960.4	103,697.6	121,874.6
財貨・サービスの輸入	113,411.5	122,485.6	136,134.0	148,959.8	147,521.9	103,072.8	138,775.3	110,520.9	145,507.2
国民総所得	563,808.1	568,256.3	572,686.2	573,478.6	577,917.4	562,015.1	573,084.6	563,313.7	576,003.2
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	542,046.3	541,585.4	545,752.1	547,775.8	551,704.4	541,815.5	546,704.5	541,020.7	549,776.7
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	549,649.6	554,695.1	565,082.3	574,090.0	576,210.1	544,848.0	567,519.4	547,844.2	573,409.2
総需要	655,268.5	666,599.9	683,606.1	698,431.0	700,514.2	644,442.2	687,287.8	652,101.7	696,655.0
雇用者報酬	288,278.6	291,028.4	292,247.8	291,537.1	291,497.4	288,104.4	291,577.7	288,702.5	291,774.5
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	0.4	0.4	0.6	0.4	0.6				
前期比年率	1.8	1.7	2.5	1.5	2.6				
前年同期比	-0.8	0.2	1.1	1.8	2.1	0.8	1.3	1.3	1.8
民間最終消費支出	2.2	1.2	2.3	1.1	0.0				
前年同期比	1.2	2.8	5.4	6.9	4.6	0.8	4.9	2.4	5.2
民間住宅投資	1.0	0.0	-0.5	-0.1	1.1				
前年同期比	8.6	6.2	2.1	0.3	0.4	3.1	2.2	5.6	0.8
民間企業設備投資	1.0	0.8	3.3	4.5	1.4				
前年同期比	2.9	2.2	3.9	9.9	10.3	0.6	6.7	3.1	8.6
政府最終消費支出	-0.8	1.3	0.1	0.7	0.4				
前年同期比	2.1	3.7	2.5	1.3	2.5	2.6	2.5	3.1	2.0
公的固定資本形成	-2.5	-2.1	2.2	2.7	0.4				
前年同期比	-5.5	-8.4	-4.3	0.2	3.2	-0.3	-2.4	-4.3	1.4
財貨・サービスの輸出	4.8	3.4	6.8	5.0	0.3				
前年同期比	18.2	15.7	18.2	21.5	16.3	19.3	17.9	22.9	17.5
財貨・サービスの輸入	7.2	8.0	11.1	9.4	-1.0				
前年同期比	34.8	32.8	35.2	40.8	30.1	20.9	34.6	30.3	31.7
国民総所得	0.7	0.8	0.8	0.1	0.8				
前期比年率	2.8	3.2	3.2	0.6	3.1				
前年同期比	-0.4	0.9	1.9	2.4	2.5	0.9	2.0	1.7	2.3
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	0.5	-0.1	0.8	0.4	0.7				
前期比年率	2.2	-0.3	3.1	1.5	2.9				
前年同期比	0.0	-1.5	0.7	1.6	1.8	0.9	0.9	1.2	1.6
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.1	0.9	1.9	1.6	0.4				
前期比年率	4.3	3.7	7.7	6.5	1.5				
前年同期比	1.0	1.5	3.9	5.5	4.8	1.2	4.2	2.4	4.7
総需要	1.5	1.7	2.6	2.2	0.3				
前期比年率	6.3	7.1	10.6	9.0	1.2				
前年同期比	1.5	2.8	6.5	8.2	6.9	3.5	6.6	5.3	6.8
雇用者報酬	0.0	1.0	0.4	-0.2	0.0				
前年同期比	1.2	0.8	1.6	1.2	1.1	1.7	1.2	1.8	1.1

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測			暦年		年度	
	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	100.5	100.9	100.6	100.4	100.6	101.0	100.6	100.9	100.6
国内需要	102.2	103.1	104.0	104.7	104.6	101.7	104.1	102.2	104.5
民間最終消費支出	101.0	101.9	103.0	103.8	103.7	101.0	103.1	101.2	103.6
民間住宅投資	115.0	116.6	118.2	119.4	118.3	110.6	118.1	113.1	118.3
民間企業設備投資	103.5	104.5	105.8	107.1	107.7	102.3	106.3	103.1	107.2
政府最終消費支出	100.8	101.7	101.1	101.3	101.3	100.6	101.4	101.0	101.2
公的固定資本形成	109.0	110.3	111.6	111.5	111.0	107.1	111.1	108.2	111.3
財貨・サービスの輸出	101.8	104.3	110.3	112.3	112.1	97.4	109.8	99.8	112.1
財貨・サービスの輸入	110.7	115.5	127.7	133.5	131.8	101.4	127.1	106.8	131.5
ユニット・プロフィット	91.2	91.0	91.0	91.4	92.3	91.6	91.4	91.2	91.6
単位労働費用	110.4	111.4	110.9	110.0	109.5	111.0	110.4	110.7	109.6
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.5	0.4	-0.2	-0.2	0.2				
	-1.3	-0.7	-0.3	-0.6	0.1	-0.9	-0.4	-1.0	-0.3
国内需要	0.0	0.9	0.9	0.7	-0.1				
	1.1	1.6	2.7	2.5	2.4	0.4	2.3	1.0	2.3
民間最終消費支出	-0.2	0.9	1.1	0.8	-0.1				
	-0.1	0.6	2.3	2.5	2.6	-0.5	2.0	-0.2	2.4
民間住宅投資	2.3	1.4	1.4	1.0	-0.9				
	9.5	9.5	8.9	6.3	2.9	5.0	6.8	7.3	4.6
民間企業設備投資	0.8	0.9	1.3	1.2	0.6				
	2.9	3.3	3.9	4.3	4.1	1.5	3.9	2.4	4.0
政府最終消費支出	-0.5	0.9	-0.6	0.3	-0.1				
	1.2	1.6	0.7	0.1	0.5	0.5	0.7	1.1	0.2
公的固定資本形成	1.3	1.2	1.3	-0.1	-0.4				
	4.3	4.3	5.2	3.6	1.8	2.5	3.7	3.4	2.8
財貨・サービスの輸出	4.1	2.5	5.8	1.8	-0.2				
	11.5	10.6	15.3	14.9	10.2	6.8	12.7	9.4	12.3
財貨・サービスの輸入	6.8	4.4	10.5	4.5	-1.3				
	27.6	23.7	30.9	28.8	19.0	14.9	25.4	21.6	23.1
ユニット・プロフィット	0.0	-0.2	0.0	0.5	1.0				
	0.0	-5.2	-0.8	0.1	1.2	-1.9	-0.2	-1.5	0.5
単位労働費用	0.0	0.9	-0.4	-0.8	-0.4				
	0.0	0.7	0.1	-1.3	-0.8	0.0	-0.5	-0.5	-1.0